

下水道事業

令和6年度 防災安全交付金事業 公共下水道管渠（污水）管路施設改築工事
国道256号 飯田市 羽場坂工区



推進工法：泥水式推進工法（ロックマンエース工法）さや管φ400 本管φ300

工法の特徴：発進立坑のスペースが狭窄でも施工可能であり、礫・転石・岩盤・コンクリートなど、あらゆる土質の掘削が対応可能である。

1 下水道事業の沿革

公共下水道事業				特定環境保全公共下水道事業		農業集落排水事業		小規模集合排水処理事業		合併処理浄化槽設置整備事業	
事業主体	年	内 容		年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容
飯田 市	昭和22	4月	飯田市大火直後復興都市計画事業により計画								
	24	11月	下水道計画を事業認可								
	25	2月	管路工事 着手								
	30	8月	終末処理場を別府に定め分流式散水濾床方式で着工								
下組 水合 道	34	7月	別府処理場完成 供用開始								
	36	6月	三六災 別府処理場をはじめ下水道大被害								
	40年頃		都市化の進展により処理能力も限界となる								
	43	8月	国の緊急整備計画により、飯田市・鼎町・上郷村の一部事務組合として下水道組合を設立し新下水道計画を立案								
上 下 水 道 組 合	45	2月	飯田市・鼎町・上郷村下水道組合に上水道事業を加え飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合 変更設立								
	46	8月	松尾明地籍に処理場の建設・幹線工事に着手								
	51	10月	松尾終末処理場の1系列が完成し、旧別府処理場の処理業務を閉鎖								
	52	4月	松尾終末処理場として供用開始								
		10月	事業認可区域の変更 A=1, 064ha								
	53	9月	53～56年度の3年間の継続事業で第2系列に着手								
	56	7月	松尾終末処理場第2系列 完成								
	58	9月	10号台風による浸水被害を受ける								
	59	8月	事業認可の変更 汚泥焼却炉 非常用排水ポンプ								
		12月	鼎町合併により飯田市・上郷町上下水道組合								
	60	3月	非常用排水ポンプ 完成								
	61	6月	都市計画決定区域の変更 A=1, 655ha								
	62	1月	事業認可区域の変更 A=1, 166ha								
	平成元	3月	15t汚泥乾燥焼却施設 供用開始								
		11月	都市計画決定区域の変更 A=1, 995ha								
	2	4月	使用料改定（24. 6％）	平成2	4月 使用料改定（24. 6％）					平成元	4月 上郷町補助制度創設
		7月	事業認可区域の変更 A=1, 626ha			平成2	6月 立石地区 事業着手			2	4月 飯田市補助制度創設
	3	2月	都市計画決定変更 処理場拡大、雨水幹線変更								
	4	6月	雨水幹線追加、処理場用地拡大			4	7月 知久平地区 事業着手				
	5	7月	上郷町合併により、飯田市水道局、松尾浄化管理センターに名称変更			5	7月 柏原地区 事業着手			5	4月 補助制度改正（併用住宅に設置する11人槽以上を加える）
飯 田 市	6	2月	都市計画決定区域の変更 A=2, 059ha		事業主体は飯田市		11月 立石地区 供用開始		事業主体は飯田市		
	7	7月	事業認可区域の変更 A=1, 942ha			6	7月 下殿岡地区 事業着手				
	7	3月	「飯田市下水道整備基本計画」策定	平成7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定	7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定	平成7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定	7	3月 「飯田市下水道整備基本計画」策定
							4月 知久平地区 供用開始				4月 補助制度改正（「下水道基本計画」に併せ補助区域と金額の改正及び建売住宅購入者、事業系への補助を加える）
							7月 下虎岩地区 事業着手				
	8	10月	事業認可区域の変更 A=2, 198ha	8	12月 都市計画決定（竜丘処理区）	8	2月 柏原地区 供用開始	8	7月 目名振地区 事業着手	8	4月 補助制度改正（集合処理区域内に市単独補助を加える）
	9	4月	使用料改定（消費税3％→5％）	9	1月 竜丘処理区事業認可 A=99ha		6月 船渡地区 事業着手	9	4月 使用料改定（消費税3％→5％）		
		10月	17t汚泥乾燥焼却施設 完成		4月 使用料改定（消費税3％→5％）	9	4月 使用料改定（消費税3％→5％）	9	4月 使用料改定（消費税3％→5％）	9	7月 補助制度の改正（集合処理区域内を補助対象外とする）
	10	4月	使用料改定（17. 2％）	10	4月 使用料改定（17. 2％）	10	4月 下殿岡地区 供用開始	10	4月 目名振地区 供用開始		
		6月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定		6月 第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定		6月 第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定		6月 第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定	10	4月 補助制度改正（補助金額の変更）
		9月	水処理施設 第3系列工事着手				7月 更生太田地区 事業着手			6月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」策定
	11	3月	第2次「飯田市下水道整備基本計画」川路地区変更	11	3月 第2次「飯田市下水道整備基本計画」川路地区変更	11	4月 下虎岩地区 供用開始	11	4月 堤田地区 供用開始	11	4月 環境課から下水道課へ分掌替え
		11月	川路処理区 事業認可 A=90ha								
		12月	川路処理区管渠 工事着手		12月 竜丘処理区事業認可区域の変更 A=183ha						
		12月	飯田処理区事業認可区域の変更 A=2, 532ha								
	12	6月	第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定	12	6月 第3次「飯田市下水道整備基本計画」策定
					13	1月 竜丘処理区認可区域の変更 A=213ha					
					3月 竜丘処理区処理場 建設着手						
	13	4月	使用料改定（9. 8％）	13	4月 使用料改定（9. 8％）	13	4月 使用料改定（7. 2％）	13	4月 使用料改定（7. 2％）		
		6月	川路処理区処理場 建設着手				4月 船渡地区 供用開始				
	14	3月	水処理施設 第3系列完成								
	15	3月	川路処理区 事業認可区域変更 A=127ha								
		9月	第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	15	9月 第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定		4月 上久堅中央地区 供用開始	15	9月 第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定	15	9月 第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定
					12月 竜丘浄化センター供用開始	16	9月 第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定				
	16	4月	川路浄化センター 供用開始	16	4月 使用料改定（6. 7％）		1月 米川野池芋平地区 事業着手	16	4月 使用料改定、定額制から従量制へ移行		
		4月	新認定水量 適用				4月 更生太田地区 供用開始				
		4月	使用料改定（6. 7％）				4月 使用料改定、定額制から従量制へ移行				
		11月	飯田処理区 事業認可区域の変更 A=2, 698ha		11月 山本地区は公共関連特環山本地区として認可						
	17	10月	上村・南信濃村と合併	17	10月 合併により旧南信濃村から和田処理区・和田浄化センターを継承					17	10月 上村・南信濃村と合併による5年間激変緩和措置

公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業			小規模集合排水処理事業			合併処理浄化槽設置整備事業		
事業 主体	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容	年	内 容		
飯 田 市	18 19	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（5.89％）	18 19 20	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（5.89％） 4月 山本地区 一部供用開始	18 19	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（5.89％）	18 19	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（5.89％）	18 19	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（5.89％）	18	5月 改定第4次「飯田市下水道整備基本計画」策定		
	21 22	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（7.8％） 6月 水処理施設 3.5系列工事着手	21 22	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（7.8％）	21 22	4月 会計を下水道事業特別会計へ統合 4月 米川野池芋平地区 供用開始 5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（7.8％）	21 22	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（7.8％）	21 22	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定 4月 使用料改定（7.8％）	21 22	5月 第5次「飯田市下水道整備基本計画」策定 12月 「飯田市生活排水処理基本計画」策定		
	25 26	4月 使用料改定（8.71％） 3月 「飯田市下水道長寿命化計画（松尾浄化管理センター）」策定 3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定 「飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期）」策定 「飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅰ期）」策定 水処理施設 3.5系列工事完成	25	4月 使用料改定（8.71％）	25	10月 使用料改定（8.71％）	25	10月 使用料改定（8.71％）	25	10月 使用料改定（8.71％）	25	1月 「飯田下伊那 循環型社会形成推進地域計画」策定		
	26 28	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定 「飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期）」策定 「飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅰ期）」策定 水処理施設 3.5系列工事完成 4月 使用料改定（消費税5％→8％） 1月 松尾浄化管理センター管理棟長寿命化・耐震化工事完了 3月 都市計画下水道の変更（飯田市決定）都市計画区域内の飯田処理区域に公共関連特環山本地区（A=81ha）を編入 排水区域 雨水（飯田処理区 A=1,995ha）、汚水（飯田処理区 A=2,732ha、川路処理区 A=127ha）	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定	26	3月 第1次「飯田市下水道事業経営計画」策定		
		4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化） 5月 公共関連特環山本地区を飯田処理区へ編入 下水道法事業計画変更 事業計画（区域面積A=2,698ha、計画人口98,800人、計画目標年次 平成31年度）	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化） 5月 山本地区が公共下水道飯田処理区へ編入	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）	28	4月 地方公営企業法の財務規定を適用（法適化）				
		5月 飯田処理区 都市計画事業計画変更（排水区域 汚水 A=2,698ha、事業施行期間延長 平成32年3月31日まで）												
	29	2月 「飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期）」変更〔第1回変更〕 3月 「飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅰ期）」変更〔第1回変更〕 汚泥乾燥焼却施設廃止 3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定 3月 和田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 900人、計画目標年次 令和17年度）、事業計画（計画人口 930人、計画目標年次 令和4年度）	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定	29	3月 「飯田市下水道事業経営戦略」策定				
		9月 川路処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 1,840人、計画目標年次 令和17年度）、事業計画（計画人口 1,900人、計画目標年次 令和4年度）	9月	竜丘処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 4,590人、計画目標年次 令和17年度）、事業計画（計画人口 4,700人、計画目標年次 令和4年度）										
		9月 川路処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和5年3月31日まで）	9月	竜丘処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和5年3月31日まで）										
	30	3月 「飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅱ期）」策定 3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸 11月 「飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅰ期）」変更〔第2回変更〕	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸	30	3月 「飯田市下水道事業経営計画」延伸				
	令和元	8月 マンホールカード（りんごデザイン）配布開始			令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	11月 「飯田市循環型社会形成推進地域計画」策定		
		10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）	令和元	10月 使用料改定（消費税8％→10％）				
		12月 「飯田市下水道総合地震対策計画（第Ⅱ期）」変更〔第1回変更〕												
	2	1月 飯田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（区域面積A＝2,958ha、計画人口 72,580人、計画目標年次 令和17年度）、事業計画（計画人口 75,260人、計画目標年次 令和4年度）												
		2月 飯田処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和5年3月31日まで）	2	12月 マンホールカード（南信濃デザイン）配布開始										
		12月 「飯田市公共下水道事業ストックマネジメント計画」策定 飯田処理区、川路処理区	12月	「飯田市公共下水道事業ストックマネジメント計画」策定 竜丘処理区、和田処理区							2 3	12月 「飯田市循環型社会形成推進地域計画」改定 1月 「飯田市生活排水処理基本計画」改訂		
	3	3月 「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」策定	3	3月 「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」策定		3月 「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」策定		

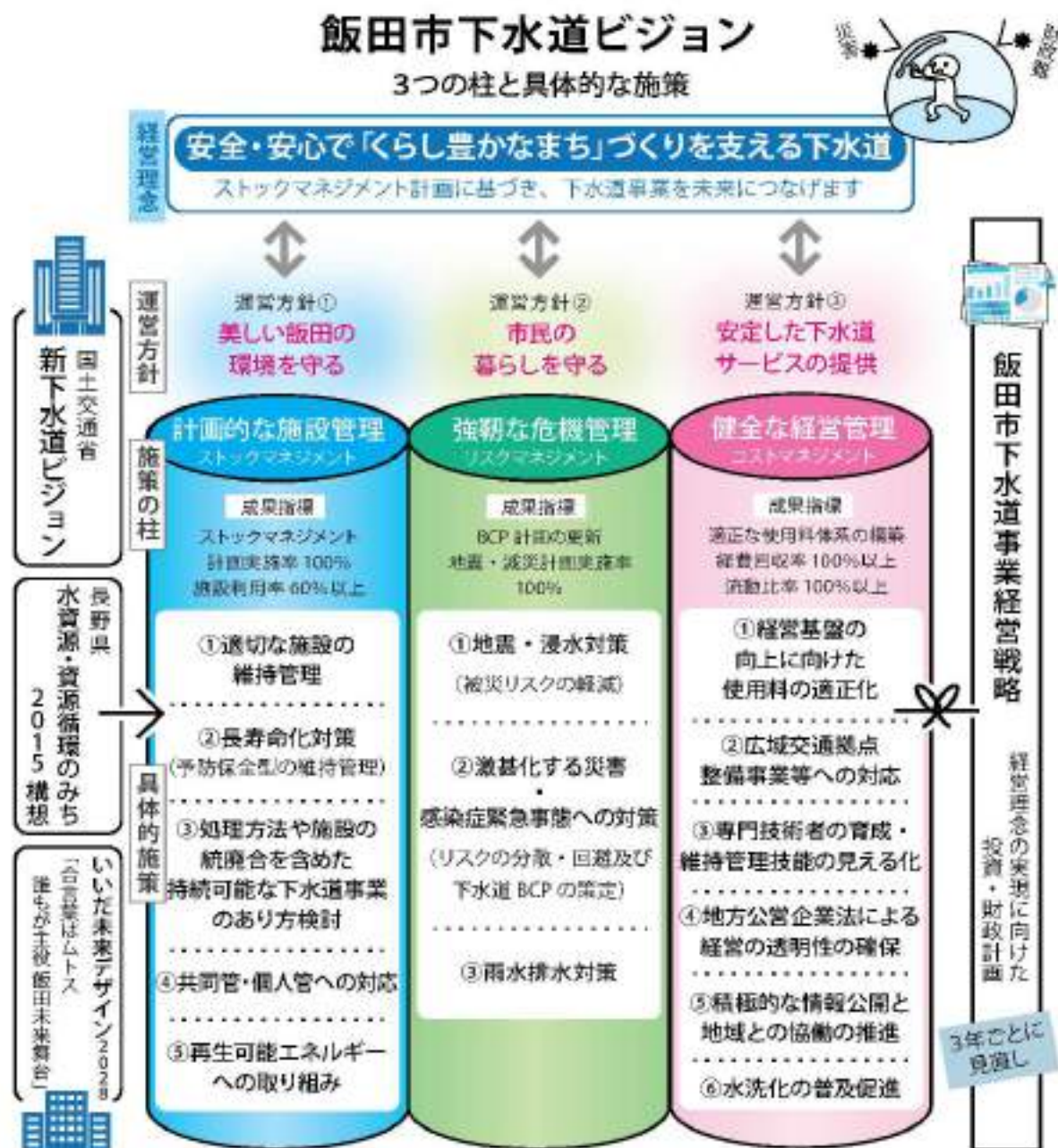
公共下水道事業				特定環境保全公共下水道事業				農業集落排水事業				小規模集合排水処理事業				合併処理浄化槽設置整備事業			
事業主体	年	内 容		年	内 容		年	内 容		年	内 容		年	内 容					
	3	4月	飯田市雨水貯留浸透施設設置補助金交付要綱（補助金額・上限金額見直し）の改正										3	4月	浄化槽法の改正に伴う飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱改正				
	4	2月	飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	2月	飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	2月	飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	2月	飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）策定	4	4月	飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱改正（くみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換工事費の一部を新規補助）				
				5	2月	「竜丘・下殿岡処理区 個別統廃合計画」策定	5	2月	「竜丘・下殿岡処理区 個別統廃合計画」策定				5	2月	「第2次飯田市生活排水処理基本計画」策定				
	5	3月	飯田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 71,450人）、事業計画（計画人口 72,500人、計画目標年次 令和11年度） 飯田処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和12年3月31日まで） 川路処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 1,810人）、事業計画（計画人口 1,830人、計画目標年次 令和11年度） 川路処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和12年3月31日まで）	3月	竜丘処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 4,560人）、事業計画（計画人口 4,630人、計画目標年次 令和11年度） 竜丘処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和12年3月31日まで） 和田処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画人口 770人）、事業計画（計画人口 780人、計画目標年次 令和11年度） 和田処理区 都市計画法事業計画変更（事業施行期間延長 令和12年3月31日まで）														
				5	5月	「飯田市下水道広域化推進総合事業計画」策定													
				11月	都市計画下水道の変更（飯田市決定）都市計画区域内の竜丘処理区域に農集排下殿岡地区（A=47ha）を編入排水区域 汚水（竜丘処理区 A=260ha）														
				6	2月	農集排下殿岡地区を竜丘処理区へ編入竜丘処理区 下水道法事業計画変更 全体計画（計画区域面積 A=295ha、計画人口 6,000人）、事業計画（計画区域面積 A=240ha、計画人口 5,690人） 竜丘処理区 都市計画法事業計画変更（排水区域 汚水 A=260ha）													
	6	3月	「飯田市下水道事業経営戦略」改定	3月	「飯田市下水道事業経営戦略」改定	6	3月	「飯田市下水道事業経営戦略」改定	6	3月	「飯田市下水道事業経営戦略」改定								
		6月	標準下水道条例の改正に伴う、飯田市下水道条例の改正	6月	竜丘・下殿岡処理区の統廃合に伴う、飯田市下水道事業の設置等に関する条例の改正		6月	竜丘・下殿岡処理区の統廃合に伴う、飯田市農業集落排水処理施設条例及び飯田市下水道事業の設置等に関する条例の改正					6	12月	「飯田市循環型社会形成推進地域計画」策定				
	7	1月	「飯田市上下水道耐震化計画」策定	7	1月	「飯田市上下水道耐震化計画」策定													

2 下水道事業の進め方（飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）より）

（１） 経営理念

安全・安心で「くらし豊かなまち」づくりを支える下水道

ストックマネジメント計画に基づき、下水道事業を未来につなげます



（２） 運営方針・施策の柱・具体的施策

①運営方針：美しい飯田の環境を守る

施策の柱：計画的な施設管理（ストックマネジメント）

目標：ストックマネジメント計画実施率100%

施設利用率60%以上

具体的施策：

ア 適切な施設維持管理

イ 長寿命化対策（予防保全型の維持管理）

- ウ 処理方法や施設の統廃合を含めた持続可能な下水道事業のあり方検討
- エ 共同管・個人管への対応
- オ 再生可能エネルギーへの取り組み

②運営方針：市民の暮らしを守る

施策の柱：強靱な危機管理（リスクマネジメント）

目標：災害・感染症等緊急事態に対応したBCP計画の策定
地震計画・耐震化・浸水計画の実施率100%

具体的施策：

- ア 地震・浸水対策（被災リスクの軽減）
- イ 激甚化する災害・感染症等緊急事態への対応
（リスクの分散・回避及び下水道BCPの策定）
- ウ 雨水排水対策

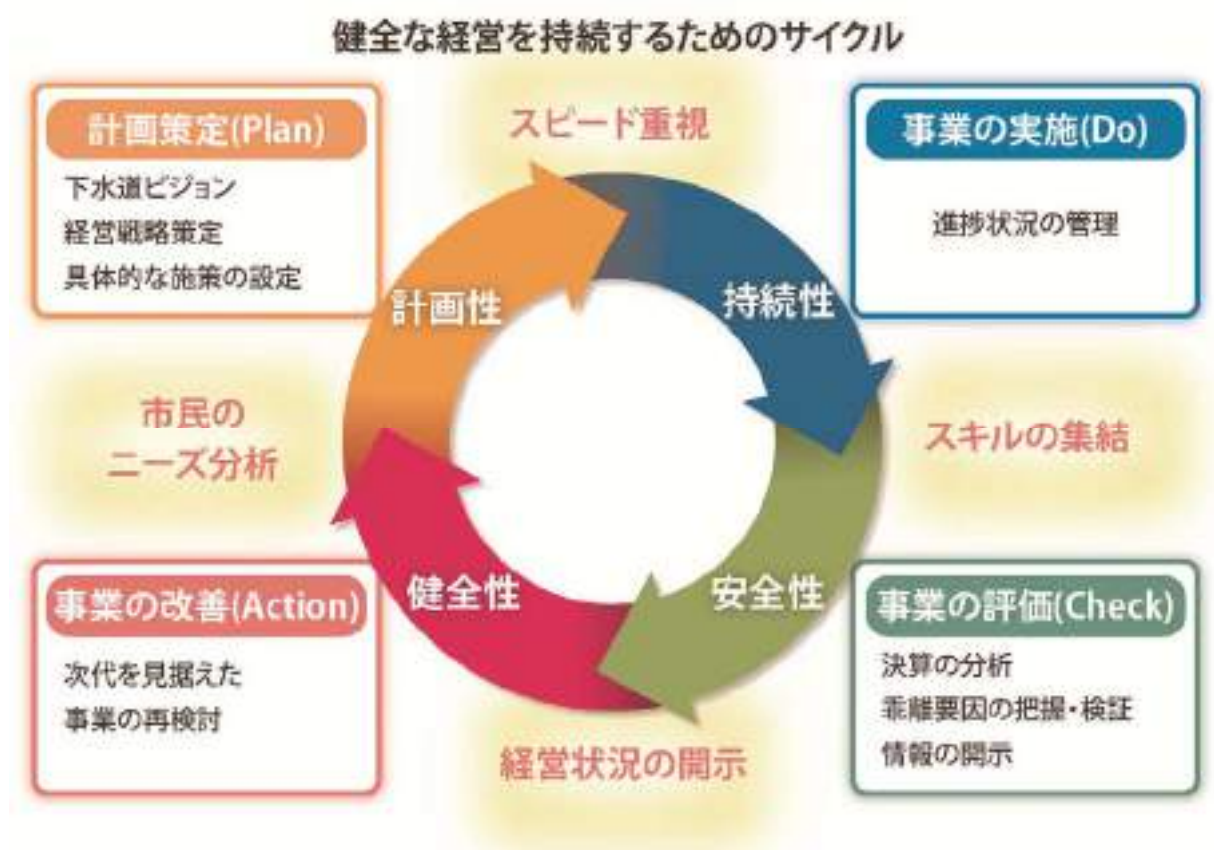
③運営方針：安定した下水道サービスの提供

施策の柱：健全な経営管理（コストマネジメント）

目標：現下水道使用料体系の据え置き
経費回収率・流動比率100%以上

具体的施策：

- ア 経営基盤の向上に向けた使用料の適正化
- イ 広域交通拠点整備事業等への対応
- ウ 専門技術者育成・維持管理技能の見える化
- エ 地方公営企業法による経営の透明性の確保
- オ 積極的な情報公開と地元企業との協働の推進
- カ 水洗化の普及促進



3 下水道事業の計画と実績 (令和7年3月31日現在)

(1) 下水道事業の整備実績

	処理区域 (整備済排水区域)		実排水人口等		汚水処理 人口 普及率 (%)	水洗化率 (%)	整備期間	供用開始
	排水戸数 (戸)	(A)排水 人口 (人)	排水戸数 (戸)	(B)排水 人口 (人)				
下水道事業 合計	40,345	94,193	36,707	86,111	97.8	91.4		
集合処理区域	35,987	84,260	33,519	78,271	89.5	92.9		
公共下水道 計	31,994	73,762	29,900	68,887	78.3	93.4		
飯田	31,238	71,909	29,274	67,352		93.7	S25～H25	S52.4.1
川路	756	1,853	626	1,535		82.8	H11～H23	H16.4.1
特定環境保全公共下水道 計	2,152	5,277	1,885	4,422	5.6	83.8		
竜丘	1,796	4,650	1,598	3,910		84.1	H7～H20	H15.12.16
和田	356	627	287	512		81.7	H8～H21	H11.3.31
農業集落排水事業 計	1,821	5,161	1,714	4,902	5.5	95.0		
立石 (三穂)	90	300	89	299		99.7	H2～H5	H5.11.1
知久平 (下久堅)	186	522	183	514		98.5	H4～H8	H7.4.1
柏原 (上久堅)	59	156	59	156		100.0	H5～H8	H8.2.1
下殿岡 (伊賀良)	357	1,007	349	996		98.9	H6～H10	H10.4.1
下虎岩 (下久堅)	252	784	247	773		98.6	H7～H11	H11.4.1
船渡 (龍江)	269	726	250	683		94.1	H8～H13	H13.4.1
上久堅中央 (上久堅)	167	429	152	390		90.9	H9～H15	H15.4.1
更生太田 (龍江)	303	876	270	795		90.8	H10～H16	H16.4.1
米川野池芋平 (千代)	138	361	115	296		82.0	H15～H21	H21.4.1
小規模集合排水処理施設整備 計	20	60	20	60	0.60	100.0		
目名振 (下久堅)	10	31	10	31		100.0	H8～H9	H10.4.1
堤田 (下久堅)	10	29	10	29		100.0	H9～H10	H11.4.1
個別処理区域(合併処理浄化槽)	4,358	9,933	3,188	7,840	8.3	78.9		

*汚水処理人口普及率(集合処理区域) = (A)/下水道事業合計 排水人口94,193

*汚水処理人口普及率(個別処理区域) = (B)/下水道事業合計 排水人口94,193

(2) 公共下水道事業

ア 整備計画

処理区 面積・人口	計 画			
	全 体 計 画		認 可 区 域	
	排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
飯田処理区	2,958	71,450	2,698	72,500
川路処理区	130	1,810	127	1,830
計	3,088	73,260	2,825	74,330

*飯田処理区及び川路処理区の全体計画の数値は令和17年度の目標値、認可区域の数値は令和11年度の目標値である。

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～5	68,369,135	36,122,475	32,246,660	46,593,712	21,775,423	19,240,770	39,244,051	9,884,314
6	480,164	74,721	405,443	216,624	263,540	35,600	295,300	149,264
計	68,849,299	36,197,196	32,652,103	46,810,336	22,038,963	19,276,370	39,539,351	10,033,578

※「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

※事業費は昭和24年度からの累計である。

○令和6年度主要事業

(単位：千円)

事業区分	事 業 内 容	数 量	金 額
補助事業	飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策（人孔管口耐震化） 常盤台工区・水の手工区・追手町工区 ※単独事業含む	44 箇所	30,459
	松尾浄化管理センター 耐震診断業務	1 式	53,000
単独事業	飯田市ストックマネジメント計画に基づく処理施設改築更新 松尾浄化管理センター非常用発電設備改良工事	1 式	209,000
	他事業関連管渠築造・布設替事業 市道 1-27 号大休妙琴線ほか（令和5年度繰越含む）	287.1m	30,459

ストックマネジメント計画とは、市内約683kmの下水道管路のうち、事故や機能不全が発生しやすい管路（発生確率）や社会的影響の大きい管路（被害規模）を数値的に評価し重要管渠として約266kmを位置づけ、リスク評価の高い箇所から点検・調査を行い、対策の必要性が高いと評価された箇所から計画的な改築や修繕を実施するとともに改築コストの平準を図るものです。（※図1）

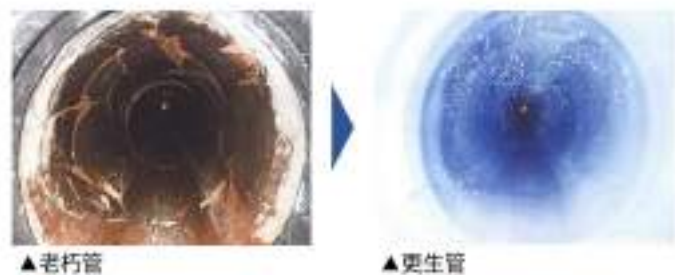


図1：管更生（飯田市ストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策）

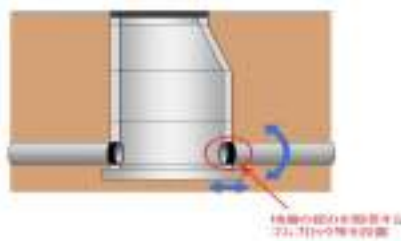


図2：人孔管口耐震化

（飯田市下水道総合地震対策計画に基づく地震対策）

総合地震対策計画とは、伊那谷断層帯の活動による直下型地震（最大震度7程度）の地震動及び東海地震（飯田市での震度6弱）クラスの地震動が発生した際、対策優先度の高い管路（主要な災害対策本部（市役所本庁・りんご庁舎）及び災害拠点病院（飯田市立病院）からの排水路線）の人孔管口耐震化：398箇所及び重要幹線上のポンプ施設への可搬式発電機配備：6基を実施し、非常時に備えるものです。（※図2）

なお、令和7年度からは能登半島地震の経験を踏まえ、国からの要請に基づき令和7年1月に策定した「飯田市上下水道耐震化計画（上下水道）」に移行し、避難所、災害対策本部及び災害拠点病院といった重要施設に接続する上下水道管路等について耐震化を進めます。

(3) 特定環境保全公共下水道事業

ア 整備計画

面積・人口 処 理 区	計 画			
	全 体 計 画		認 可 区 域	
	排水面積(ha)	排水人口(人)	排水面積(ha)	排水人口(人)
竜丘処理区	295	6,000	240	5,690
和田処理区	38	770	38	780
計	333	6,770	278	6,470

＊竜丘処理区及び和田処理区の全体計画の数値は令和17年度の目標値、認可区域の数値は令和11年度の目標値である。

イ 建設事業費の実績

(単位:千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～5	11,866,503	5,982,776	5,883,727	9,865,808	2,000,695	3,068,110	7,534,900	1,263,493
6	76,226	53,009	23,217	76,226	0	28,600	31,700	15,926
計	11,942,729	6,035,785	5,906,944	9,942,034	2,000,695	3,096,710	7,566,600	1,279,419

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」、「資本的収支に関する調」による。

＊事業費は平成7年度からの累計である。

○令和6年度主要事業

(単位:千円)

事業区分	事 業 内 容	数量	金額
補助事業	農集下殿岡・特環竜丘統廃合 農集下殿岡地区・特環竜丘地区管渠整備工事	521.3m	55,297
単独事業	マンホールポンプ制御盤改修工事 竜丘処理区	3箇所	1,980

(4) 農業集落排水事業

ア 整備計画

地 区	面積・人口等	計画面積(ha)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
立 石 (三 穂)		7.4	116	540
知 久 平 (下久堅)		11.0	260	1,490
柏 原 (上久堅)		7.0	73	330
(＊下 殿 岡 (伊賀良)		38.0	355	1,730)
下 虎 岩 (下久堅)		25.6	320	1,420
船 渡 (龍 江)		30.0	357	1,760
上久堅中央 (上久堅)		23.0	298	1,200
更生太田 (龍 江)		30.0	462	2,710
米川野池芋平(千 代)		16.0	206	980
計		188.0	2,447	12,160

＊「下殿岡(伊賀良)」地区は、R5年度都市計画変更及び下水道法事業計画変更により、特環竜丘処理区の一部となり統合に向けて事業を進めている。

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～5	13,704,589	5,705,568	7,999,021	10,511,946	3,192,643	2,978,478	7,295,400	3,430,711
6	32,791	0	32,791	29,282	3,509	0	0	32,791
計	13,737,380	5,705,568	8,031,812	10,541,228	3,196,152	2,978,478	7,295,400	3,463,502

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

＊「事業費」は平成2年度からの累計である。

○令和6年度主要事業

(単位：千円)

事業区分	事 業 内 容	箇所数	金額
単独事業	農村整備事業維持管理適正化計画策定業務 柏原地区・下虎岩地区	2箇所	2,706
	マンホールポンプ制御盤改修工事 米川野池芋平地区	6箇所	12,650

(5) 小規模集合排水処理事業

ア 整備計画

面 積・人 口 等	計画面積(ha)	計画戸数(戸)	計画人口(人)
地 区			
目 名 振 (下久堅)	1.4	14	80
堤 田 (下久堅)	1.1	12	70
計	2.5	26	150

イ 建設事業費の実績

(単位：千円)

年度	事業費	補助・単独の内訳		事業内容の内訳		財 源 内 訳		
		補助事業	単独事業	管路ほか	処理場	国 費	地方債	その他
～5	214,059	0	214,059	131,369	82,690	0	151,400	62,659
6	616	0	616	0	616	0	0	616
計	214,675	0	214,675	131,369	83,306	0	151,400	63,275

＊「地方公営企業決算の状況」の「施設及び業務概況に関する調」「資本的収支に関する調」による。

＊「事業費」は平成8年度からの累計である。

＊一部関連事業費を除く。

(6) 合併処理浄化槽設置整備事業

○令和6年度整備実績（下水道への接続などによる廃止、経年劣化による入替えを含む）

【合併処理浄化槽設置】

年 度	基 数 (基)	補 助 金 額 (千円)	備 考
平成元～令和5年度	4,547 (4,359)	3,229,762 (3,075,619)	旧上村南信濃村含む
令和6年度	52 (34)	29,550 (17,850)	
計	4,599 (4,393)	3,259,312 (3,093,469)	

【汲取り転換】

年 度	便槽撤去 (件)	宅内配管 (件)	補助金額 (千円)
令和4年～令和5度	14 (14)	21 (21)	7,343 (7,343)
令和6年度	3 (3)	9 (9)	2,970 (2,970)
計	17 (17)	30 (30)	10,313 (10,313)

*令和4年度から新規補助制度

個別処理区域内で、くみ取りから合併処理浄化槽へ転換する場合に工事費の一部を補助

*「基数」「件数」「補助金額」の（ ）は国庫補助対象の数値

(7) 雨水貯留浸透施設設置補助事業

○令和6年度補助金交付実績

年度	施設別	設置基数(基)	補助金額(円)	効果雨水量
平成21～ 令和5年度	雨水貯留施設	658	14,619,000	161.5 m ³ /1降雨
	雨水浸透施設	446	9,800,000	908.4 m ³ /h/1降雨
	小 計	1,104	24,419,000	1,069.9 m ³ /h/1降雨
令和 6年度	雨水貯留施設	18	457,000	3.9 m ³ /1降雨
	雨水浸透施設	16	418,000	28.8 m ³ /h/1降雨
	小 計	34	875,000	32.7 m ³ /h/1降雨
計	雨水貯留施設	676	15,076,000	165.4 m ³ /1降雨
	雨水浸透施設	462	10,218,000	937.2 m ³ /h/1降雨
	合 計	1,138	25,294,000	1,102.6 m ³ /h/1降雨

*効果雨水量：雨水貯留施設は施設容量(m³/1降雨)、雨水浸透施設は浸透量(m³/h/1降雨)である。

*効果雨水量の小計及び合計は、1降雨1時間当たり最大の推定値である。

雨水浸透ます

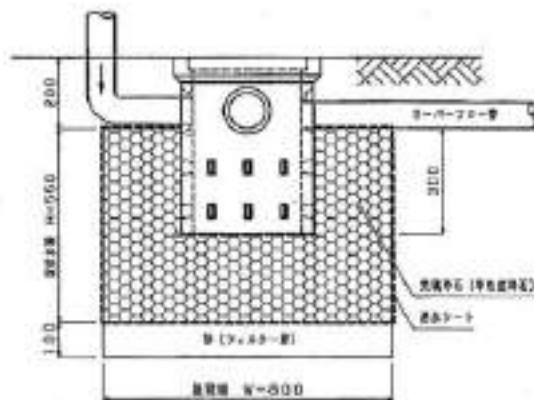


図2-6-1 雨水浸透ます

雨水貯留槽



4 下水道事業の現状 (令和7年3月31日現在)

(1) 接続人口、集合処理区域内水洗化率、有収水量、使用料等の推移

年度	区分	整備済排水区域内人口(人)	接続人口		水洗化率	処理水量		有収水量		使用料収入		備考
			実数(人)	増減(%)	%	実数(㎡)	増減(%)	実数(㎡)	増減(%)	実数(千円)	増減(%)	
公共下水道	2年度	76,892	71,240	△ 0.7	92.6	10,696,825	△ 0.3	7,361,271	△ 0.6	1,557,488	△ 1.5	
	3年度	76,105	70,649	△ 0.8	92.8	9,800,272	△ 8.4	7,369,052	0.1	1,561,120	0.2	
	4年度	75,279	70,058	△ 0.8	93.1	9,312,840	△ 5.0	7,260,339	△ 1.5	1,540,871	△ 1.3	
	5年度	74,480	69,399	△ 0.9	93.2	9,857,351	5.8	7,227,852	△ 0.4	1,541,496	0.0	
	6年度	73,762	68,887	△ 0.7	93.4	12,375,547 (10,133,582)	－ (2.8)	7,234,007	0.1	1,547,788	0.4	
特環下水道	2年度	5,554	4,571	△ 1.1	82.3	503,317	15.5	441,262	1.3	88,591	0.8	
	3年度	5,498	4,522	△ 1.1	82.2	509,233	1.2	444,292	0.7	88,598	0.0	
	4年度	5,426	4,468	△ 1.2	82.3	504,193	△ 1.0	434,757	△ 2.1	87,484	△ 1.3	
	5年度	5,337	4,413	△ 1.2	82.7	508,539	0.9	427,195	△ 1.7	85,732	△ 2.0	
	6年度	5,277	4,422	0.2	83.8	547,933 (499,508)	－ (△1.8)	432,668	1.3	87,147	1.7	
農業集落排水	2年度	5,620	5,300	△ 1.1	94.3	727,592	11.7	498,483	1.4	101,454	1.6	
	3年度	5,509	5,185	△ 2.2	94.1	706,768	△ 2.9	489,464	△ 1.8	99,728	△ 1.7	
	4年度	5,487	5,161	△ 0.5	94.1	654,665	△ 7.4	477,372	△ 2.5	97,470	△ 2.3	
	5年度	5,304	5,030	△ 2.5	94.8	680,876	4.0	462,072	△ 3.2	94,137	△ 3.4	
	6年度	5,161	4,902	△ 2.5	95.0	697,708	2.5	458,792	△ 0.7	94,033	△ 0.1	
小規模集合排水処理	2年度	72	72	0.0	100.0	6,132	4.1	5,628	1.9	1,067	0.5	
	3年度	71	71	△ 1.4	100.0	5,930	△ 3.3	5,571	△ 1.0	1,047	△ 1.9	
	4年度	67	67	△ 5.6	100.0	5,595	△ 5.6	5,558	△ 0.2	1,047	0.0	
	5年度	61	61	△ 9.0	100.0	5,478	△ 2.1	5,036	△ 9.4	930	△ 11.2	
	6年度	60	60	△ 1.6	100.0	5,328	△ 2.7	5,007	△ 0.6	932	0.2	
集合処理下水道全体	2年度	88,138	81,183	△ 0.7	92.1	11,933,866	1.0	8,306,644	△ 0.4	1,748,600	△ 1.2	
	3年度	87,183	80,427	△ 0.9	92.3	11,022,203	△ 7.6	8,308,379	0.0	1,750,493	0.1	
	4年度	86,259	79,754	△ 0.8	92.5	10,477,293	△ 4.9	8,178,026	△ 1.6	1,726,872	△ 1.3	
	5年度	85,182	78,903	△ 1.1	92.6	11,052,244	5.5	8,122,155	△ 0.7	1,722,295	△ 0.3	
	6年度	84,260	78,271	△ 0.8	92.9	13,626,516 (11,336,126)	－ (2.6)	8,130,474	0.1	1,729,900	0.4	

注1 集合処理区内水洗化率 接続人口÷整備済排水区域内人口 (外国人登録人口含む)。

注2 処理水量については、令和6年度より返流水を含む水量に変更。

令和5年度まで及び令和6年度()内は返流水を含まない数値。

(2) 下水道使用料について

ア 下水道使用料

(1か月・消費税込み)

使用料 区 分	基 本 使 用 料		超 過 使 用 料	
	排除汚水量	使 用 料	排除汚水量	使用料 (1 m ³ につき)
一 般 用	8 m ³ 以下	1,613 円	9m ³ 以上 15m ³ 以下の部分	167 円
			16m ³ 以上 20m ³ 以下の部分	203 円
			21m ³ 以上 30m ³ 以下の部分	234 円
			31m ³ 以上 50m ³ 以下の部分	255 円
			51m ³ 以上 100m ³ 以下の部分	284 円
			101m ³ 以上 200m ³ 以下の部分	312 円
			201m ³ 以上 500m ³ 以下の部分	323 円
			501m ³ 以上の部分	327 円
公衆浴場用	100 m ³ 以下	2,200 円	101m ³ 以上の部分	16 円

* 集合処理4事業（公共下水道、特環下水道、農業集落排水及び小規模集排）同一金額。

イ 下水道使用料の推移

【公共下水道・特定環境保全公共下水道】

(1か月22m³使用の場合、消費税込み)

	平成2年4月1日	平成9年4月1日	平成10年4月1日	平成13年4月1日	平成16年4月1日
平均改定率	24.6%	消費税(3%→5%)	17.2%	9.8%	6.7%
基本料金	700円	714円	848円	950円	1,035円
従量料金	1,510円	1,540円	1,819円	2,005円	2,177円
計	2,210円	2,254円	2,667円	2,955円	3,212円

	平成19年4月1日	平成22年4月1日	平成25年10月1日	平成26年4月1日	令和元年10月1日
平均改定率	5.89%	7.8%	8.71%	消費税(5%→8%)	消費税(8%→10%)
基本料金	1,100円	1,185円	1,540円	1,584円	1,613円
従量料金	2,338円	2,531円	2,538円	2,603円	2,652円
計	3,438円	3,716円	4,078円	4,187円	4,265円

【農業集落排水・小規模集合排水処理】

(1か月22m³使用の場合、消費税込み)

	平成5年11月1日	平成9年4月1日	平成13年4月1日	平成16年4月1日
改定率等	供 用 開 始	消費税(3%→5%)	7.2% 改定	全面改定
使用料	定額制(1戸1口) 4,500 円	定額制(1戸1口) 4,580 円	定額制(1戸1口) 4,910 円	従量制とし公共 下水道と同料金

	平成19年4月1日	平成22年4月1日	平成25年10月1日	平成26年4月1日	令和元年10月1日
改定率等	5.89%改定	7.8%改定	8.71%改定	消費税 (5%→8%)	消費税 (8%→10%)
使用料	公共下水道と同料金				

(3) 受益者負担金・加入分担金について

ア 公共下水道事業

① 飯田処理区

条例の規定により公告された区域内の土地 1 m²当たり520円を乗じて得た額。

なお、土地の現況が農地等であるときは、宅地化される時点まで賦課を保留することができます。

② 川路処理区

1 戸及び面積により賦課

一 般 住 宅 一の建物当たりによる基本額で賦課 360,000円／1 戸

事業所・店舗等 基本額 470,000円 + 面積加算額

面積加算額 = 400m²を超える面積につき 1 m²当たり550円

③ 受益者負担金の推移

【飯田処理区】

(受益地 1 m²当たり)

	昭和55年4月1日	平成8年4月1日	平成12年4月1日	平成14年4月1日
受益者負担金	270 円	390 円	460 円	520 円

イ 特定環境保全公共下水道事業

① 竜丘処理区

1 戸及び面積により賦課

一般住宅 一の建物当たりによる基本額で賦課 350,000円／1 戸

事業所・店舗等 基本額 460,000円 + 面積加算額

面積加算額 = 570m²を超える面積につき 1 m²当たり500円

② 和田処理区

一の建物当たりによる基本額で賦課 280,000円／1 戸

ウ 農業集落排水事業

新たに加入する場合には次の加入分担金を徴収します。

地 区	加入分担金の額 (1 戸当)	地 区	加入分担金の額 (1 戸当)
立 石 地 区	350,000 円	知 久 平 地 区	400,000 円
柏 原 地 区	460,000 円	下 殿 岡 地 区	450,000 円
下 虎 岩 地 区	490,000 円	船 渡 地 区	380,000 円
上久堅中央地区	460,000 円	更 生 太 田 地 区	340,000 円
米川野池芋平地区	320,000 円		

*アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算。

エ 小規模集合排水処理事業

新たに加入する場合には次の加入分担金を徴収する。

地 区	加入分担金の額 (1 戸当)	地 区	加入分担金の額 (1 戸当)
目 名 振 地 区	480,000 円	堤 田 地 区	590,000 円

*アパート、事業所等については上記を基本額とし、戸数、従業員数等の規模により算出される金額を加算。

(4) 普及促進等に係わる補助制度について

ア 引込管制度

下水道は、私道部分（一部公道を含む）については原則として下水道を使用する皆様が個人で工事を行うこととなっています。

ただし、既存の建物における戸数は3戸以上で、共同で私道等へ布設する場合には、工事費の一部を負担することやすぐに宅内を水洗化することを条件に、市が下水道の工事を行う制度です。

※既存の建物の戸数の算定は次に掲げる方法によります。

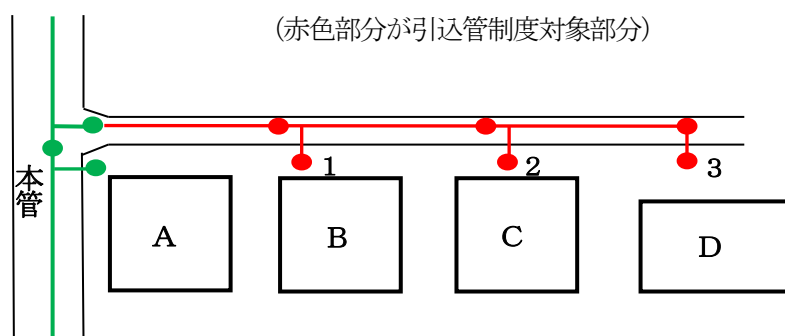
- ・一人又は複数の者が一の建物を所有している場合 1戸
- ・一人の者が複数の建物を所有している場合 1戸
- ・複数の者が複数の家屋を所有している場合 所有者の人数又は建物の戸数のいずれか少ない数

○一戸当たりの負担額

10m以上 70m未満 135,000 円

70m以上 135,000 円 + (70m超延長×50,000 円※100 円未満切り捨て) ÷ 対象戸数

○参考工事例



イ 低宅地排水ポンプ設備設置工事補助制度

下水道本管より住宅が低い位置にあり、汚水を自然流下させることのできないお宅で排水ポンプを設置し使用される方には、工事費の一部を補助する制度です。

○私有地内に設置される排水ポンプの設置工事費及び必要な電気工事費とポンプピット築造工事に対し補助金を交付。

補助金の額は、排水ポンプ設備に対し 120,000 円。

※排水ポンプの電気料・維持管理等に必要な経費は個人負担。

※2戸以上の家屋で、共同で排水ポンプ設備を設置する場合には市長が別に定める額。

ウ 排水設備資金貸付あっせん及び利子補給制度

個別処理区域内で合併処理浄化槽により処理する工事を実施する場合に対象となります。

- ① 貸付あっせん金額 100,000 円以上 1,000,000 円以下（ただし工事費用の総額の8割が限度の額）
- ② 貸付あっせんを受けられる人
 - ・建物の所有者または使用者
 - ・排水設備工事申請者
 - ・市民税、固定資産税、上下水道料金の滞納がない人
 - ・連帯保証人1名を有する人
- ③ 貸付あっせんを受けられる金融機関
飯田信用金庫、J Aみなみ信州、長野県労働金庫、長野県信用組合、長野銀行の
飯田市内の本店・支店・支所

- ④ 貸付あっせんを希望した場合には、該当する金融機関の審査等を経て決定。
 ○令和5年度貸付金利の実績は3.350%。
 ○令和6年度貸付金利の実績は3.400%。
- ⑤ 借受けた資金に対し、借受け年利率の2分の1で計算して得た額を市で補給。
 ○令和5年度利子補給の実績は1.6750%。
 ○令和6年度利子補給の実績は1.7000%。

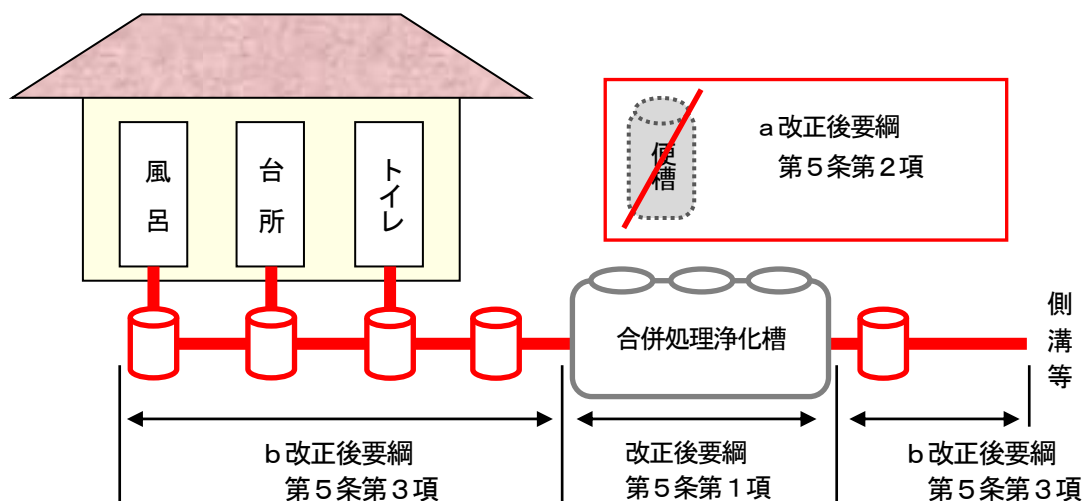
エ 合併処理浄化槽設置補助制度

- ① 集合処理区域外で合併処理浄化槽を設置する場合に、設置費用の一部を補助する制度

人 槽 区 分	限 度 額	
	専用住宅又は併用住宅	左記以外の建築物
5人槽	450,000 円	300,000 円
6人槽及び7人槽	600,000 円	450,000 円
8人槽及び10人槽	700,000 円	600,000 円
11人槽以上20人槽以下	1,200,000 円	1,200,000 円
21人槽及び30人槽以下	1,500,000 円	1,500,000 円
31人槽及び40人槽以下	1,800,000 円	1,800,000 円
41人槽以上	2,100,000 円	2,100,000 円

- ② 個別処理区域内で汲取り便槽から合併浄化槽へ転換する場合に、工事費の一部を補助する制度

イメージ図



- a 便槽撤去費(改正後要綱第5条第2項) … 便槽のくみ取り費、洗浄・消毒費、撤去工事費、処分費
 補助金額(限度額) … 90,000 円(令和4年度から)
- b 宅内配管工事費(改正後要綱第5条第3項) … トイレ、台所、風呂等から浄化槽への流入管、ます及び住居の敷地に隣接する側溝等までの放流管の費用、工事費
 補助金額(限度額) … 300,000 円(令和4年度から)

③ 合併処理浄化槽清掃補助金制度

集合処理区域外で合併処理浄化槽の清掃(汚泥引抜)を実施した場合に、清掃費用の一部を助成する制度

- ・ 限度額：清掃 1 基当たり 15,000 円又は清掃費用に 2 分の 1 を乗じた額のいずれか少ない額とする。
- ・ 対象：浄化槽管理者から委託を受けて浄化槽清掃業者が実施した清掃で、前回から 10 月を経過した後に実施したもの

オ 雨水貯留浸透施設設置補助制度

雨水貯留浸透施設を新たに設置する場合に、設置費用の一部を補助する制度

区 分		1 基当たりの補助金額
雨水貯留施設	100 リットル以上 500 リットル未満	25,000 円又は補助対象経費の 2 分の 1 に相当する額のいずれか少ない額
	500 リットル以上	50,000 円又は補助対象経費の 2 分の 1 に相当する額のいずれか少ない額
雨水浸透施設		30,000 万円又は補助対象経費の 3 分の 2 に相当する額のいずれか少ない額
1 敷地当たりの 補助上限額	・ 雨水浸透施設のみを設置 ・ 雨水浸透施設及び雨水貯留施設を両方設置	120,000 円
	・ 雨水貯留施設のみを設置	100,000 円

* 補助金額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。

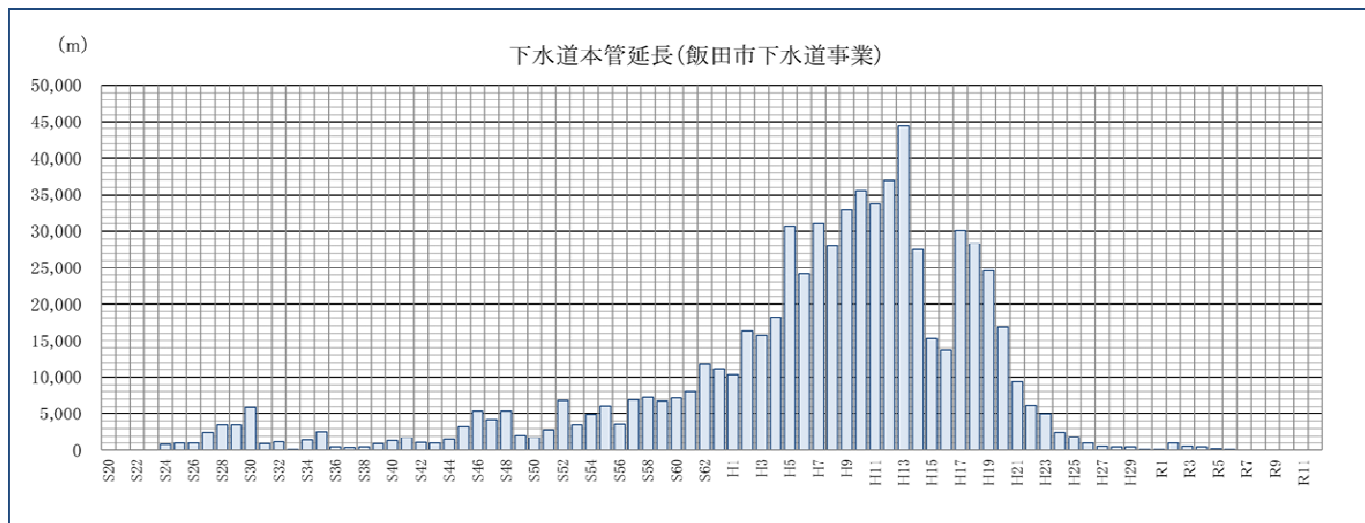
5 下水道管路施設の概要

(1) 処理区・地区別施工実績

(令和7年3月31日現在)

処理区・地区	管路延長 (m)	管渠延長 (m)	マンホール数 (基)	公共枳数 (箇所)	マンホールポンプ 数(箇所)
飯田市下水道事業 計	686,146	663,520	29,837	33,595	223
公共下水道 計	535,663	518,198	22,698	28,900	120
飯田	508,291	491,734	21,574	28,166	112
川路	27,372	26,464	1,124	734	8
特定環境保全公共下水道 計	57,950	56,132	2,595	2,389	32
竜丘	42,725	41,388	1,755	1,858	18
和田	15,225	14,744	840	531	14
農業集落排水事業 計	91,373	88,071	4,476	2,282	71
立石 (三穂)	5,958	5,742	250	121	4
知久平 (下久堅)	8,700	8,348	483	266	7
柏原 (上久堅)	3,455	3,342	163	78	1
下殿岡 (伊賀良)	13,205	12,769	521	335	9
下虎岩 (下久堅)	15,738	15,124	817	316	13
船渡 (龍江)	11,633	11,208	583	323	8
上久堅中央 (上久堅)	11,424	11,001	583	230	10
更生太田 (龍江)	13,056	12,535	699	403	8
米川野池芋平 (千代)	8,204	8,002	377	210	11
小規模集合排水処理施設整備 計	1,160	1,119	68	24	0
目名振 (下久堅)	533	514	22	12	0
堤田 (下久堅)	627	605	46	12	0

(2) 年度別管路施工実績 (飯田市下水道事業 計)



6 下水処理場の概要（令和7年3月31日現在）

（１）松尾浄化管理センター

（供用開始 昭和52年4月1日）

ア 位 置 飯田市松尾明7716番地

（面 積 4.8 ha）

イ 施設の計画と実績

	事 業 計 画		現在の能力と実績	
処 理 能 力	49,000 m ³ /日		(能 力)	49,000 m ³ /日
処 理 人 口	72,500 人		(実 績)	67,352 人
処 理 水 量	(日 最 大) 38,970 m ³ /日	(日 平 均) 30,836 m ³ /日	(日 最 小)	21,350 m ³ /日
処 理 方 法	標準活性汚泥法（分流式）			

*事業計画の数値は令和11年度の計画値である。

*日最大・日平均は晴天時数量である。以下同様。

ウ 処理状況（水質と汚泥量）

区分	流 入 水		放 流 水	
	設計水質	実績（年平均）	設計水質	実績（年平均）
BOD	300 mg/リットル	280 mg/リットル	15 mg/リットル	3.1 mg/リットル
SS	235 mg/リットル	205 mg/リットル	20 mg/リットル	2.8 mg/リットル
汚泥発生量	3,921 t/年	10.7 t/日	全量を民間の処理施設で焼却後、セメントなどの建設資材として再利用。	

（２）川路浄化センター

（供用開始 平成16年4月1日）

ア 位 置 飯田市川路7630番地1

（面 積 1.0 ha）

イ 施設の計画と実績

	事 業 計 画		現在の能力と実績	
処 理 能 力	1,300 m ³ /日		(能 力)	650 m ³ /日
処 理 人 口	1,830 人		(実 績)	1,535 人
処 理 水 量	(日 最 大) 840 m ³ /日	(日 平 均) 691 m ³ /日	(日 最 小)	474 m ³ /日
処 理 方 法	オキシデーションディッチ法（分流式）			

*事業計画の数値は令和11年度の計画値である。

ウ 処理状況（水質と汚泥量）

区分	流 入 水		放 流 水	
	設計水質	実績（年平均）	設計水質	実績（年平均）
BOD	220 mg/リットル	505 mg/リットル	15 mg/リットル	1.6 mg/リットル
SS	180 mg/リットル	124 mg/リットル	20 mg/リットル	1.3 mg/リットル
汚泥発生量	173 t/年	0.5 t/日	全量を民間の処理施設で炭化乾燥後、肥料として再利用。	

(3) 竜丘浄化センター

(供用開始 平成15年12月16日)

ア 位 置 飯田市嶋109番地

(面 積 1.0 ha)

イ 施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
処理能力	3,200 m ³ /日		(能力)	3,200 m ³ /日
処理人口	4,630 人		(実績)	3,910 人
処理水量	(日最大) 1,424 m ³ /日	(日平均) 1,289 m ³ /日	(日最小)	1,094 m ³ /日
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

*事業計画の数値は令和11年度の計画値である。

ウ 処理状況(水質と汚泥量)

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績(年平均)	設計水質	実績(年平均)
BOD	240 mg/リットル	265 mg/リットル	15 mg/リットル	1.8 mg/リットル
SS	200 mg/リットル	136 mg/リットル	20 mg/リットル	1.4 mg/リットル
汚泥発生量	269 t/年	0.7 t/日	全量を民間の処理施設で炭化乾燥後、肥料として再利用。	

(4) 和田浄化センター

(供用開始 平成11年3月31日)

ア 位 置 飯田市南信濃和田2505番地14

(面 積 0.4 ha)

イ 施設の計画と実績

	事業計画		現在の能力と実績	
処理能力	900 m ³ /日		(能力)	900 m ³ /日
処理人口	780 人		(実績)	512 人
処理水量	(日最大) 216 m ³ /日	(日平均) 156 m ³ /日	(日最小)	121 m ³ /日
処理方法	オキシデーションディッチ法(分流式)			

*事業計画の数値は令和11年度の計画値である。

ウ 処理状況(水質と汚泥量)

区分	流入水		放流水	
	設計水質	実績(年平均)	設計水質	実績(年平均)
BOD	220 mg/リットル	218 mg/リットル	15 mg/リットル	1.0 mg/リットル
SS	170 mg/リットル	137 mg/リットル	30 mg/リットル	0.3 mg/リットル
汚泥発生量	45 t/年	0.1 t/日	全量を民間の処理施設で炭化乾燥後、肥料として再利用。	

(5) 農業集落排水事業

地 区 (処理施設名)	供用 開始	処理方式	処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	日平均 ($\text{m}^3/\text{日}$)	日最大 ($\text{m}^3/\text{日}$)	放流水 BOD ($\text{mg}/\text{リットル}$)	放流水 SS ($\text{mg}/\text{リットル}$)
立 石	H5. 11	ニイミシステム20型	178	48	69	4. 7	1. 5
知 久 平	H7. 4	J A R U S-Ⅲ型	492	171	199	2. 1	1. 7
柏 原 (みずはの苑)	H8. 2	ニイミシステム20型	109	35	52	4. 7	1. 0
下 殿 岡	H10. 4	J A R U S-Ⅲ型	571	309	339	10. 0	2. 1
下 虎 岩	H11. 4	J A R U S-Ⅲ型	469	216	262	7. 2	2. 2
船 渡	H13. 4	J A R U S-Ⅲ型	581	356	470	11. 0	3. 0
上 久 堅 中 央 (みずもと処理場)	H15. 4	J A R U S-Ⅲ型	396	187	334	6. 4	2. 5
更 生 太 田 (細新処理場)	H16. 4	J A R U S-XⅣ型	894	324	408	1. 1	1. 8
米川野池芋平	H21. 4	J A R U S-XⅣ型	323	68	90	3. 2	3. 9
計			4, 013			(平均) 5. 6	(平均) 2. 2

*ニイミシステム20型

: 土壌被覆型沈殿分離接触ばっ気方式

* J A R U S-Ⅲ型

: 流量調整槽前置型嫌気性ろ床併用接触ばっ気方式

* J A R U S-XⅣ型

: 連続流入間欠ばっ気方式

(6) 小規模集合排水処理事業

地 区 (処理施設名)	供用 開始	処理方式	処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	日平均 ($\text{m}^3/\text{日}$)	日最大 ($\text{m}^3/\text{日}$)	放流水 BOD ($\text{mg}/\text{リットル}$)	放流水 SS ($\text{mg}/\text{リットル}$)
目 名 振	H10. 4	abic浄化槽 FT-C型	26	7	10	6. 1	3. 5
堤 田	H11. 4	abic浄化槽 FT-C型	23	7	9	9. 4	4. 0
計			49			(平均) 7. 8	(平均) 3. 8

*abic浄化槽 FT-C型

: 沈殿分離接触ばっ気方式

●下水道のしくみ

私たちの日常生活で使用する台所やトイレの排水、工場から排出される水は「汚水」として下水道管に流れ、下水処理場に集められて、きれいな水にして河川に放流されます。



7 環境に配慮した取組

(1) 消化ガス発電

ア 目的

松尾浄化管理センターでは、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを燃料として発電を行っています。発電された電力は全量を浄化センター内で利用するとともに、発電機から発生する熱を消化槽の加温に利用することにより、下水処理過程で発生する資源を有効活用しています。また、電力使用量削減により二酸化炭素の削減にも貢献しています。

イ 経過

平成21年4月～平成22年7月

消化ガス発電設備（25kW×1台）を設置し、民間会社と共同研究（実証実験）。

平成23年度 消化ガス発電設備（25kW×2台）を増設。

平成28年度 平成29年3月末で2号焼却炉の廃止に伴い、消化ガスが余剰になるため消化ガス発電設備（25kW×4台）を増設。

ウ 効果（令和6年度）

年度	設置場所	発電能力 (kW)	総電力使用量 (kWh)	発電電力量 (kWh)	場内利用率 (%)	CO ₂ 削減量 (t)
令和5年度	松尾浄化管理センター	175	3,973,170	1,470,190	37.0	675
令和6年度			4,048,220	1,471,436	36.3	619



(2) 太陽光発電

ア 目的

下水処理場管理棟屋根に太陽光発電パネルを設置し、発電電力を処理場内で使用することにより、電気使用量の削減を図るとともに、自然エネルギー由来の電力使用によるCO₂の削減にも貢献しています。

イ 効果（令和6年度）

設置場所	発電容量 (kW)	総電力使用量 (kWh)	発電電力量 (kWh)	場内利用率 (%)	CO ₂ 削減量 (t)
竜丘浄化センター	10	248,764	9,758	3.9	4.1
川路浄化センター	10	190,023	11,036	5.8	4.6
更生太田処理場	10	232,821	4,277	1.8	1.8

8 下水道事業会計財務状況

(1) 比較損益計算書

(単位:千円、%)

年 度 科 目	No.	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
営業収益 (A)	1	1,804,565	50.8	△ 1.4	1,820,503	52.3	0.9	1,807,452	52.3	△ 0.7
下水道使用料	2	1,726,872	48.7	△ 1.4	1,722,295	49.5	△ 0.3	1,729,900	50.1	0.4
雨水処理負担金	3	76,074	2.1	△ 0.9	96,678	2.8	27.1	76,249	2.2	△ 21.1
受託工事収益	4	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他営業収益	5	1,619	0.0	5.3	1,530	0.0	△ 5.5	1,303	0.0	△ 14.8
営業費用 (B)	6	2,778,121	89.7	△ 0.9	2,707,843	90.6	△ 2.5	2,708,934	91.3	0.0
管渠費	7	223,175	7.2	5.6	235,362	7.9	5.5	276,942	9.3	17.7
処理場費	8	649,320	21.0	6.5	612,754	20.6	△ 5.6	630,236	21.3	2.9
受託工事費	9	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
普及促進費	10	18,746	0.6	△ 15.4	19,337	0.6	3.2	21,618	0.7	11.8
排水設備費	11	20,797	0.7	△ 0.9	21,487	0.7	3.3	23,909	0.8	11.3
総係費	12	116,262	3.8	0.7	117,733	3.9	1.3	118,226	4.0	0.4
減価償却費	13	1,711,030	55.1	△ 2.7	1,655,232	55.4	△ 3.3	1,620,661	54.6	△ 2.1
資産減耗費	14	38,791	1.3	△ 41.7	45,938	1.5	18.4	17,342	0.6	△ 62.2
その他営業費用	15	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
営業利益 (C)=(A-B)	16	△ 973,556	—	—	△ 887,340	—	—	△ 901,482	—	—
営業外収益 (D)	17	1,746,942	49.2	△ 2.7	1,663,213	47.7	△ 4.8	1,655,427	47.7	△ 0.5
受取利息及び配当金	18	171	0.0	△ 34.5	78	0.0	△ 54.4	488	0.0	525.6
他会計負担金	19	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
他会計補助金	20	757,721	21.3	△ 0.8	702,784	20.2	△ 7.3	721,775	20.8	2.7
国庫補助金	21	9,200	0.3	17.9	8,650	0.2	△ 6.0	38,683	1.1	347.2
長期前受金戻入益	22	973,749	27.5	△ 4.4	945,750	27.1	△ 2.9	888,017	25.6	△ 6.1
資本費繰入収益	23	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
雑収益	24	6,101	0.1	1.9	5,951	0.2	△ 2.5	6,464	0.2	8.6
営業外費用 (E)	25	320,174	10.3	△ 11.1	279,749	9.4	△ 12.6	256,244	8.6	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	26	297,839	9.6	△ 13.2	260,420	8.8	△ 12.6	228,523	7.7	△ 12.2
雑支出	27	22,335	0.7	30.1	19,329	0.6	△ 13.5	27,721	0.9	43.4
経常利益 (F)=(C+D-E)	28	453,212	—	—	496,124	—	—	497,701	—	—
特別利益 (G)	29	40	0.0	△ 85.4	20	0.0	△ 50.0	2	0.0	△ 90.0
特別損失 (H)	30	205	0.0	△ 64.3	509	0.0	148.3	1,857	0.1	264.8
収益合計 (I)=(A+D+G)	31	3,551,547	100.0	△ 2.1	3,483,736	100.0	△ 1.9	3,462,881	100.0	△ 0.6
費用合計 (J)=(B+E+H)	32	3,098,500	100.0	△ 2.1	2,988,101	100.0	△ 3.6	2,967,035	100.0	△ 0.7
当年度純利益 (K)=(I-J)	33	453,047	—	—	495,635	—	—	495,846	—	—
前年度繰越利益剰余金	34	0	—	—	0	—	—	0	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額	35	0	—	皆減	558,644	—	皆増	561,616	—	0.5
当年度未処分利益剰余金	36	453,047	—	△ 55.5	1,054,279	—	132.7	1,057,462	—	0.3

(2) 総費用の要素別経費内訳比較表

(単位:千円、%)

年 度 科 目	No.	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
人 件 費	1	144,251	4.7	1.0	143,987	4.8	△ 0.2	149,753	5.0	4.0
動 力 費	2	128,435	4.1	44.9	110,266	3.7	△ 14.1	116,923	3.9	6.0
修 繕 費	3	4,338	0.1	△ 20.4	5,812	0.2	34.0	7,463	0.3	28.4
材 料 費	4	1,408	0.0	△ 48.9	3,996	0.1	183.8	5,275	0.2	32.0
薬 品 費	5	301	0.0	△ 14.2	260	0.0	△ 13.6	301	0.0	15.8
委 託 料	6	516,150	16.7	4.4	518,676	17.4	0.5	593,882	20.0	14.5
工 事 請 負 費	7	92,404	3.0	△ 12.6	89,245	3.0	△ 3.4	60,506	2.0	△ 32.2
減 価 償 却 費	8	1,711,030	55.2	△ 2.7	1,655,232	55.4	△ 3.3	1,620,661	54.6	△ 2.1
資 産 減 耗 費	9	38,791	1.3	△ 41.7	45,938	1.5	18.4	17,342	0.6	△ 62.2
支 払 利 息	10	297,839	9.6	△ 13.2	260,420	8.7	△ 12.6	228,523	7.7	△ 12.2
繰延勘定償却費	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	12	186	0.0	△ 60.1	289	0.0	55.4	1,689	0.1	484.4
その他特別損失	13	19	0.0	△ 82.6	220	0.0	1,057.9	169	0.0	△ 23.2
そ の 他 費 用	14	163,348	5.3	4.1	153,760	5.2	△ 5.9	164,548	5.5	7.0
合 計	15	3,098,500	100.0	△ 2.1	2,988,101	100.0	△ 3.6	2,967,035	99.9	△ 0.7

(注) 1 人件費は、職員の給料・手当・法定福利費及び会計年度職員の報酬・旅費の合計である。

2 工事請負費には、受託工事費を含む。

3 資産減耗費は、固定資産除却費である。

4 過年度損益修正損は、過年度使用料の調定減、過年度還付金等である。

5 その他特別損失は、不納欠損額等である。

6 その他費用は、委託料を除いた物件費、役務費、負担金等である。

(3) 比較貸借対照表

◎資産の部

(単位:千円、%)

年 度 科 目	No.	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
固定資産 (A)=(B+C)	1	42,626,071	97.6	△ 2.8	41,764,515	97.9	△ 2.0	40,663,664	97.9	△ 2.6
有形固定資産 (B)	2	42,600,099	97.5	△ 2.8	41,750,955	97.9	△ 2.0	40,661,102	97.9	△ 2.6
土地	3	1,233,580	2.8	0.0	1,237,256	2.9	0.3	1,237,283	3.0	0.0
建物	4	1,012,438	2.3	△ 1.5	970,695	2.3	△ 4.1	930,315	2.2	△ 4.2
構築物	5	38,047,347	87.1	△ 2.6	37,031,911	86.8	△ 2.7	35,932,267	86.5	△ 3.0
機械及び装置	6	1,924,377	4.4	△ 13.5	2,200,232	5.2	14.3	2,209,608	5.3	0.4
車両運搬具	7	3,866	0.0	△ 5.7	4,777	0.0	23.6	3,491	0.0	△ 26.9
工具器具及び備品	8	30,299	0.1	52.4	36,000	0.1	18.8	34,113	0.1	△ 5.2
リース資産	9	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
建設仮勘定	10	348,192	0.8	43.6	270,084	0.6	△ 22.4	314,025	0.8	16.3
無形固定資産 (C)	11	25,972	0.1	△ 30.6	13,560	0.0	△ 47.8	2,562	0.0	△ 81.1
地役権	12	266	0.0	0.0	266	0.0	0.0	280	0.0	5.3
電話加入権	13	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
ソフトウェア	14	25,706	0.1	△ 30.8	13,294	0.0	△ 48.3	2,282	0.0	△ 82.8
流動資産 (D)	15	1,041,825	2.4	△ 17.8	894,603	2.1	△ 14.1	841,582	2.1	△ 5.9
現金預金	16	902,068	2.1	△ 20.5	474,572	1.1	△ 47.4	643,779	1.6	35.7
未収金	17	133,163	0.3	4.4	405,986	1.0	204.9	161,808	0.4	△ 60.1
貯蔵品	18	3,594	0.0	63.5	5,475	0.0	52.3	4,095	0.0	△ 25.2
前払金	19	0	0.0	—	5,570	0.0	皆増	28,900	0.1	418.9
その他流動資産	20	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
繰延勘定(開発費) (E)	21	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資産合計 (F)=(A+D+E)	22	43,667,896	100.0	△ 3.2	42,659,118	100.0	△ 2.3	41,505,246	100.0	△ 2.7

◎負債・資本の部

(単位:千円、%)

年 度 科 目	No.	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
固定負債 (A)	1	14,943,849	34.2	△ 10.1	13,428,823	31.5	△ 10.1	12,028,017	29.0	△ 10.4
企業債	2	14,943,849	34.2	△ 10.1	13,428,823	31.5	△ 10.1	12,028,017	29.0	△ 10.4
リース債務	3	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
流動負債 (B)	4	1,990,865	4.6	△ 1.5	1,932,100	4.5	△ 3.0	1,850,452	4.4	△ 4.2
企業債	5	1,947,672	4.5	△ 1.3	1,888,452	4.4	△ 3.0	1,794,054	4.3	△ 5.0
リース債務	6	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
未払金	7	28,612	0.1	△ 12.4	29,009	0.1	1.4	40,882	0.1	40.9
前受収益	8	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
賞与、法定福利引当金	9	11,581	0.0	4.4	11,639	0.0	0.5	12,490	0.0	7.3
預り金	10	0	0.0	—	0	0.0	—	26	0.0	皆増
その他流動負債	11	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0
繰延収益 (C)	12	21,530,026	49.3	△ 0.9	21,599,404	50.6	0.3	21,432,140	51.6	△ 0.8
長期前受金	13	21,407,493	49.0	△ 1.0	21,492,717	50.4	0.4	21,302,928	51.3	△ 0.9
建設仮勘定長期前受金	14	122,533	0.3	38.1	106,687	0.3	△ 12.9	129,212	0.3	21.1
負債合計 (D)=(A+B+C)	15	38,464,740	88.1	△ 4.7	36,960,327	86.6	△ 3.9	35,310,609	85.0	△ 4.5
資本金 (E)	16	3,505,649	8.0	18.9	3,505,649	8.2	0.0	4,064,293	9.8	15.9
自己資本金	17	3,505,649	8.0	18.9	3,505,649	8.2	0.0	4,064,293	9.8	15.9
借入資本金	18	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—	—
剰余金 (F)=(G+H)	19	1,697,507	3.9	△ 5.7	2,193,142	5.1	29.2	2,130,344	5.2	△ 2.9
資本剰余金 (G)	20	783,542	1.8	0.0	783,542	1.8	0.0	783,542	1.9	0.0
再評価積立金	21	97	0.0	0.0	97	0.0	0.0	97	0.0	0.0
受贈財産評価額	22	16,807	0.0	0.0	16,807	0.0	0.0	16,807	0.0	0.0
補助金等	23	572,155	1.3	0.0	572,155	1.3	0.0	572,155	1.4	0.0
負担金等	24	84,760	0.2	0.0	84,760	0.2	0.0	84,760	0.2	0.0
その他資本剰余金	25	109,723	0.3	0.0	109,723	0.3	0.0	109,723	0.3	0.0
利益剰余金 (H)	26	913,965	2.1	△ 10.1	1,409,600	3.3	54.2	1,346,802	3.3	△ 4.5
減債積立金	27	460,918	1.1	皆増	355,321	0.8	△ 22.9	289,339	0.7	△ 18.6
建設改良積立金	28	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
前年度繰越利益剰余金	29	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
当年度純利益	30	453,047	1.0	△ 1.7	495,635	1.2	9.4	495,846	1.2	0.0
その他の未処分利益剰余金 変動額	31	0	0.0	皆減	558,644	1.3	皆増	561,617	1.4	0.5
資本合計 (I)=(E+F)	32	5,203,156	11.9	9.5	5,698,791	13.4	9.5	6,194,637	15.0	8.7
負債・資本合計 (J)=(D+I)	33	43,667,896	100.0	△ 3.2	42,659,118	100.0	△ 2.3	41,505,246	100.0	△ 2.7

(4) 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		No.	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率	金 額	構成比	対前年比 増減率
資本的 収入	企業債	1	264,500	24.3	30.4	372,600	25.7	40.9	393,400	34.2	5.6
	負担金等	2	46,848	4.3	△ 31.4	42,712	2.9	△ 8.8	46,845	4.1	9.7
	国(県)補助金	3	73,172	6.7	3.1	334,000	23.0	356.5	66,900	5.8	△ 80.0
	他会計補助金	4	701,005	64.6	0.2	666,379	46.1	△ 4.9	635,776	55.1	△ 4.6
	固定資産売却代金	5	0	0.0	—	0	0.0	—	1,952	0.2	皆増
	その他(補償金、その他等)	5	1,201	0.1	46.1	34,006	2.3	2,731.5	6,350	0.6	△ 81.3
	合 計 (A)	6	1,086,726	100.0	4.2	1,449,697	100.0	33.4	1,151,223	100.0	△ 20.6
資本的 支出	建設改良費	7	577,169	22.6	18.6	920,210	32.1	59.4	589,797	23.8	△ 35.9
	公共下水道事業費(補助)	8	106,209	4.2	△ 28.2	610,223	21.3	474.5	74,721	3.0	△ 87.8
	公共下水道事業費(単独)	9	347,680	13.6	31.2	238,287	8.3	△ 31.5	405,443	16.4	70.1
	特環下水道事業費(補助)	10	0	0.0	—	18,106	0.6	皆増	53,009	2.1	192.8
	特環下水道事業費(単独)	11	33,487	1.3	△ 41.1	18,104	0.6	△ 45.9	23,217	0.9	28.2
	農業集落排水事業費(補助)	12	34,740	1.4	32,985.7	0	0.0	皆減	2,718	0.1	皆増
	農業集落排水事業費(単独)	13	54,765	2.1	225.9	35,226	1.3	△ 35.7	30,073	1.3	△ 14.6
	小規模集合排水処理事業費(単独)	14	288	0.0	皆増	264	0.0	△ 8.3	616	0.0	133.3
	企業債償還金	15	1,974,063	77.4	0.7	1,946,845	67.9	△ 1.4	1,888,604	76.2	△ 3.0
	国庫補助金返還金	17	0	0.0	—	0	0.0	—	976	0.0	皆増
	その他	18	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	合 計 (B)	19	2,551,232	100.0	4.3	2,867,055	100.0	12.4	2,479,377	100.0	△ 13.5
	資本的収入額が資本的支出額に 対して不足する額 (C)=(B-A)	20	1,464,506	—	4.3	1,417,358	—	△ 3.2	1,328,154	—	△ 6.3
補てん 財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	21	787,077	53.7	△ 5.0	98,643	7.0	△ 87.5	0	0.0	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	22	677,429	46.3	3,460.9	755,420	53.3	11.5	749,985	56.5	△ 0.7
	減債積立金	23	0	0.0	皆減	558,644	39.4	皆増	561,617	42.3	0.5
	消費税資本的収支調整額	24	0	0.0	—	4,651	0.3	皆増	16,552	1.2	255.9
	当年度分利益剰余金処分額	25	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	合 計 (D)	26	1,464,506	100.0	4.3	1,417,358	100.0	△ 3.2	1,328,154	100.0	△ 6.3

(5) 経営分析比較表

項 目	年 度 別 数 値				算 出 式	備 考
	No.	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
集合処理区域内水洗化率(%)	1	92.5	92.6	92.9	$\frac{\text{現在実排水人口}}{\text{現在排水区域内人口}} \times 100$	下水道処理区域内での接続状況
負荷率(%) ※	2	82.6 (75.1)	80.3	79.4	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	需要変動の比率を示す、比率は高いほど施設効率が低い
施設利用率(%) ※	3	57.3 (49.5)	58.7	60.8	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	施設の利用が有効かつ適正に行われているかを見る、比率は高いほど良い
使用料単価(円/㎡)	4	211.16	212.05	212.77	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりどれだけの収益を得ているかを表す
汚水(排水)処理原価(円/㎡)	5	180.87	167.81	183.04	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりどれだけの費用がかかっているかを表す
経費回収率(%)	6	116.7	126.4	116.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	有収水量1㎡当たり掛かる費用を使用料で回収できているかどうかを示す
職員一人当り排水人口(人)	7	3,323	3,288	3,261	$\frac{\text{現在実排水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかを見る、数値は大きいほど良い
職員一人当り有収水量(㎡)	8	340,751	338,423	338,770	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量を見る、数値は大きいほど良い
職員一人当り使用料収益(千円)	9	71,953	71,762	72,079	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの売上高を見る、数値は大きいほど良い
下水道使用料に対する給与費の割合(%)	10	8.4	8.4	8.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入と職員給与費の割合
総収支比率(%)	11	114.6	116.6	116.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業全体の収支状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
経常収支比率(%)	12	114.6	116.6	116.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
営業収支比率(%)	13	65.0	67.2	66.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収支の状況を見る、比率は100%以上で高いほど良い
企業債償還元金対料金収入比率(%)	14	107.5	106.5	102.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対し適正かどうかを見る、比率は低いほど良い
企業債利息対料金収入比率(%)	15	17.2	15.1	13.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	同上
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	16	124.7	121.5	116.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	同上

※令和4年度まで公共下水道事業ベースで算出していたものを令和5年度から全4事業ベースに変更した。()内は従前の算出方法による数値。

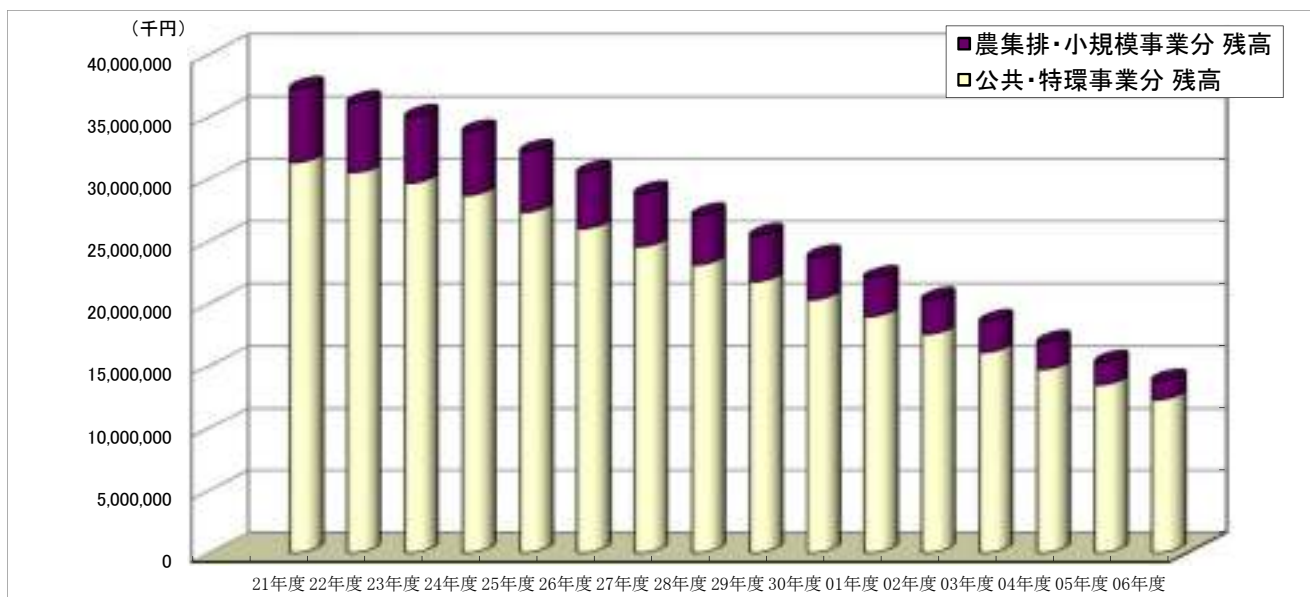
9 起債残高の推移

「地方公営企業決算の状況」による

(単位:千円)

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道事業特別会計 残高		37,239,845	36,147,930	35,045,321	33,820,103	32,217,077	30,565,563	28,866,832	27,146,638
起債借入額		1,103,900	540,900	593,300	428,500	216,700	208,500	240,100	270,900
うち繰上償還に伴う借換債		258,000							
起債償還額		1,880,240	1,632,815	1,695,909	1,653,718	1,819,726	1,860,014	1,938,831	1,991,094
うち補償金免除繰上償還額		283,083							
農業集落排水事業特別会計 残高		(平成21年度に農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計に統合)							
起債残高合計		37,239,845	36,147,930	35,045,321	33,820,103	32,217,077	30,565,563	28,866,832	27,146,638
水洗化人口(人)		79,623	80,795	82,079	82,543	82,543	83,093	83,445	83,887
水洗化人口1人当たり起債残高(単位:円)		467,702	447,403	426,971	409,727	390,307	367,848	345,938	323,610

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業会計 残高		25,457,487	23,760,598	22,129,943	20,357,995	18,601,083	16,891,520	15,317,275	13,822,071
起債借入額		291,300	268,500	270,900	160,000	202,800	264,500	372,600	393,400
うち繰上償還に伴う借換債									
起債償還額		1,980,451	1,965,389	1,901,555	1,931,948	1,959,712	1,974,063	1,946,845	1,888,604
うち補償金免除繰上償還額									
農業集落排水事業特別会計 残高		(平成21年度に農業集落排水事業特別会計を下水道事業特別会計に統合)							
起債残高合計		25,457,487	23,760,598	22,129,943	20,357,995	18,601,083	16,891,520	15,317,275	13,822,071
水洗化人口(人)		83,446	82,913	82,433	81,781	80,427	79,754	78,903	78,271
水洗化人口1人当たり起債残高(単位:円)		305,077	286,573	268,460	248,933	231,279	211,795	194,128	176,592



エリアマップ 飯田市



凡 例	
	行政区境界
	都市計画区域界
	農業振興区域界
	市街化区域または用途区域
	処理場
	公共下水道事業
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業
	小規模集落排水処理施設整備事業
	浄化槽の予定区域

